

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 群馬関連日本株マザーファンド わが国の株式 先進国ソブリン債券マザーファンド 世界の先進国のソブリン債券 新興国ソブリン債券マザーファンド 世界の新興国のソブリン債券
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 群馬関連日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 先進国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 新興国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

富岡製糸場・絹産業遺産群

保護活動応援ファンド

【愛称：群馬の絹遺産】 【運用報告書（全体版）】

第21作成期（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

第41期 / 第42期

第41期：決算日 2024年10月4日

第42期：決算日 2025年1月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 產 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落 率			
33期（2022年10月4日）	円 10,741	円 30	% 2.1		% 51.7	% 43.5	百万円 581
34期（2023年1月4日）	10,334	30	△ 3.5		53.7	42.7	553
35期（2023年4月4日）	11,030	30	7.0		54.1	41.9	589
36期（2023年7月4日）	12,079	30	9.8		55.6	40.5	676
37期（2023年10月4日）	11,945	30	△ 0.9		55.3	40.9	657
38期（2024年1月4日）	12,785	30	7.3		58.0	36.7	624
39期（2024年4月4日）	13,969	30	9.5		49.8	45.8	657
40期（2024年7月4日）	14,779	30	6.0		50.3	46.2	688
41期（2024年10月4日）	14,279	30	△ 3.2		51.0	44.6	654
42期（2025年1月6日）	14,625	30	2.6		52.4	44.5	645

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額			株組入比率	公組入社比	債率
			騰	落			
第41期	(期首) 2024年7月4日	円 14,779	% —		% 50.3		% 46.2
	7月末	14,429	△ 2.4		51.8		44.5
	8月末	14,113	△ 4.5		51.8		44.0
	9月末	14,117	△ 4.5		51.0		44.2
	(期末) 2024年10月4日	14,309	△ 3.2		51.0		44.6
第42期	(期首) 2024年10月4日	14,279	—		51.0		44.6
	10月末	14,331	0.4		50.8		45.0
	11月末	14,388	0.8		52.1		44.1
	12月末	14,806	3.7		52.5		44.3
	(期末) 2025年1月6日	14,655	2.6		52.4		44.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

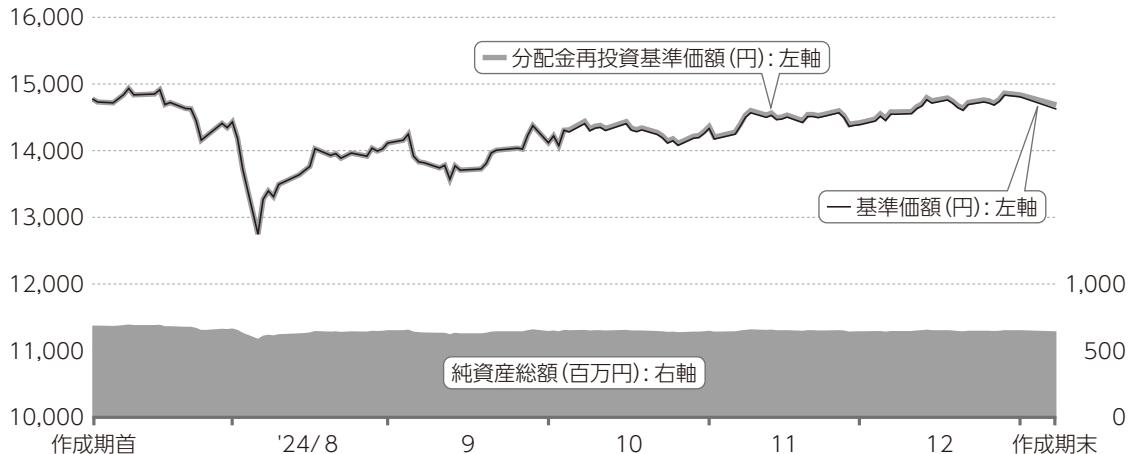
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	14,779円
作成期末	14,625円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- 米国の株高や日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが、日本株式市場の押し上げ要因となったこと
- 実質的に保有する債券からインカムゲインを得たこと

下落要因

- 日銀による追加利上げやF R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ転換などを背景に円が上昇したこと
- 米景気の先行き懸念が高まり、国内株式市場が大幅下落する局面があったこと

投資環境について(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

日本株式市場は、下落しました。先進国ソブリン債券市場は、一進一退となりました。新興国ソブリン債券市場は、概ね上昇しました。為替市場は、円高となりました。

日本株式市場

国内株式市場は下落しました。
期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R Bによる金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半は、米国の大統領選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が交錯し、レンジの展開となりました。期末には、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価は期中に推移したレンジの上限付近で取引を終えました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は、一進一退となりました。

期初より、米国での経済指標の下振れやE C B(欧州中央銀行)による利下げ観測などを背景に、金利は低下(債券価格は上昇)しました。その後は、米国での利下げ観測の後退や、トランプ新政権の政策による財政悪化懸念やインフレ圧力が意識されたこと、また欧州での経済指標の上振れなどを背景に金利は上昇する展開となりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国ソブリン債券市場は、概ね上昇しました。

期初より、主要国での金利低下を受けてグローバルに金利低下圧力が高まるなか、新興国においても主要国の金利低下に追随する動きとなりました。また、新興国では、先進国に先行してインフレにピークアウト感が見られたほか、利下げサイクルを開始する国も見られたことなども、金利の低下圧力となりました。期末にかけては、米大

統領選の動向や新興国に対するトランプ新政権の政策の影響が注目されましたが、新興国ソブリン債券市場は全体的な方向感無くまちまちな動きとなりました。

為替市場

為替市場では、日本の政府・日銀による米ドル売り円買いの為替介入観測や、日銀による追加利上げの実施などから大きく円高となり、その後は米欧での金利の上昇などを受け、円安の展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本株式と世界債券へ分散投資しました。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%程度としました。

期を通じて、基本資産配分からの乖離幅が一定の範囲内に収まったため、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しませんでした。

開発で国土強靭化に貢献するコンクリート製品の成長が予想されるベルテクスコーポレーション、半導体市場の成長に伴う中長期成長が予想される富士電機、信越化学工業、アドバンテストを上位に組み入れています。

●ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に、投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させうる企業を積極的に組み入れました。

群馬関連日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。

●個別銘柄

本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なR.O.E(自己資本利益率)向上が期待される群馬銀行、積極的な製品

先進国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

新興国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリ

カ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。

債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第41期	第42期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.21%)	(0.20%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,353	5,411

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%を基本資産配分とします。

群馬関連日本株マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化や、インフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、景気配慮型の政策が続くとみられるほか、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業（群馬県内に本社（本社に準ずるものも含む）を置いている企業、雇用創出など群馬県内

で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等）に投資して、運用を行ってまいります。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

先進国ソブリン債券マザーファンド

先進国では、インフレ率の正常化が進む中で緩やかな利下げの継続を想定しており、金利は利下げの継続とともに低下していくと予想します。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組入れを継続する方針です。

通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

新興国では、多くの国でインフレ圧力が後退し、景気支援の目的から利下げを開始する国が見られており、新興国の金利は主要国金利の影響を受けつつも低下していく

展開を予想します。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、南アフリカランド、インド

ルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。

また、通貨の組入比率については、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な比率の見直しを行っていく方針です。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

1万口当たりの費用明細(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	108円	0.754%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,283円です。
(投信会社)	(52)	(0.366)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(52)	(0.366)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.014	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.002)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	110	0.773	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

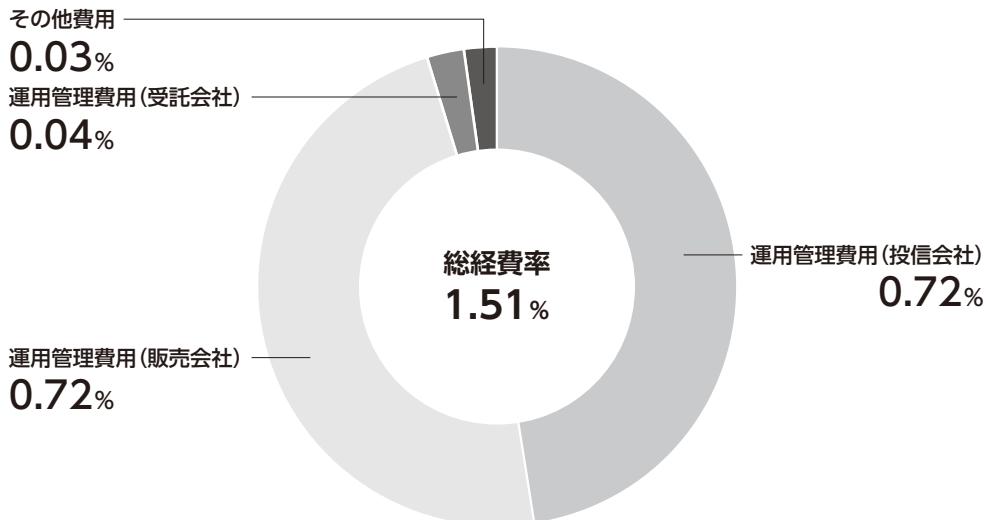
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年7月5日から2025年1月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期				
	設 定		解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
先進国ソブリン債券マザーファンド	千口 724	千円 1,303	千口 6,703	千円 12,038	
新興国ソブリン債券マザーファンド	941	1,303	8,699	12,038	
群馬関連日本株マザーファンド	991	2,607	8,970	24,077	

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

項 目	当 作 成 期	
	群馬関連日本株マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額		52,441千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額		337,131千円
(c) 売買高比率(a)/(b)		0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月5日から2025年1月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

群馬関連日本株マザーファンド

区分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
株 式	百万円 17	百万円 7	% 42.4	百万円 35	百万円 10	% 29.0
※平均保有割合 100.0%						

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

先進国ソブリン債券マザーファンド

新興国ソブリン債券マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	32千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	13千円
(c) (b) / (a)	41.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月5日から2025年1月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

■組入れ資産の明細 (2025年1月6日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作成期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
先進国ソブリン債券マザーファンド	90,430	90,430	84,451	152,485
新興国ソブリン債券マザーファンド	116,370	116,370	108,613	152,362
群馬関連日本株マザーファンド	131,016	131,016	123,037	340,641

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

先進国ソブリン債券マザーファンド	84,451,536口	新興国ソブリン債券マザーファンド	108,613,046口
群馬関連日本株マザーファンド	123,037,315口		

■投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
群馬関連日本株マザーファンド	340,641	% 52.4
先進国ソブリン債券マザーファンド	152,485	23.5
新興国ソブリン債券マザーファンド	152,362	23.5
コール・ローン等、その他	4,092	0.6
投資信託財産総額	649,581	100.0

※先進国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（151,798千円）の投資信託財産総額（153,438千円）に対する比率は98.9%です。

※新興国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（151,849千円）の投資信託財産総額（153,317千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=157.73円、1 オーストラリア・ドル=98.27円、1 イギリス・ポンド=196.03円、1 トルコ・リラ=4.466円、1 メキシコ・ペソ=7.652円、1 インド・ルピー=1.85円、100 インドネシア・ルピア=0.98円、1 南アフリカ・ランド=8.41円、1 ポーランド・ズロチ=38.038円、1 ユーロ=162.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月4日) (2025年1月6日)

項目	第41期末	第42期末
(A) 資産	659,439,774円	649,581,549円
コール・ローン等	265,165	270,523
群馬関連日本株	340,668,141	340,641,110
マザーファンド(評価額)		
先進国ソブリン債券	159,151,273	152,485,693
マザーファンド(評価額)		
新興国ソブリン債券	155,551,435	152,362,380
マザーファンド(評価額)		
未収入金	3,803,760	3,821,843
(B) 負債	5,084,498	3,810,123
未払収益分配金	1,374,766	1,324,645
未払解約金	1,277,818	—
未払信託報酬	2,423,821	2,469,142
その他未払費用	8,093	16,336
(C) 純資産総額(A-B)	654,355,276	645,771,426
元本	458,255,402	441,548,645
次期継越損益金	196,099,874	204,222,781
(D) 受益権総口数	458,255,402口	441,548,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,279円	14,625円

※当作成期における作成期首元本額466,076,654円、作成期中追加設定元本額5,731,427円、作成期中一部解約元本額30,259,436円です。

※上記表中の次期継越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2024年7月5日] [自2024年10月5日]
[至2024年10月4日] [至2025年1月6日]

項目	第41期	第42期
(A) 配当等収益	67円	141円
受取利息	67	141
(B) 有価証券売買損益	△ 18,935,906	19,012,974
売買益	541,375	19,458,289
売買損	△ 19,477,281	△ 445,315
(C) 信託報酬等	△ 2,431,914	△ 2,477,385
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 21,367,753	16,535,730
(E) 前期継越損益金	176,528,876	147,199,041
(F) 追加信託差損益金	42,313,517	41,812,655
(配当等相当額)	(66,578,425)	(65,301,007)
(売買損益相当額)	(△ 24,264,908)	(△ 23,488,352)
(G) 合計(D+E+F)	197,474,640	205,547,426
(H) 収益分配金	△ 1,374,766	△ 1,324,645
次期継越損益金(G+H)	196,099,874	204,222,781
追加信託差損益金	42,313,517	41,812,655
(配当等相当額)	(66,588,790)	(65,310,068)
(売買損益相当額)	(△ 24,275,273)	(△ 23,497,413)
分配準備積立金	178,744,913	173,629,675
継越損益金	△ 24,958,556	△ 11,219,549

※有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,590,803円	3,865,801円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	66,588,790	65,310,068
(d) 分配準備積立金	176,528,876	171,088,519
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	246,708,469	240,264,388
1万口当たり当期分配対象額	5,383.65	5,441.40
(f) 分配金	1,374,766	1,324,645
1万口当たり分配金	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第41期	第42期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

群馬関連日本株マザーファンド

第21期（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	■わが国の株式の中から、群馬企業の株式に投資します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株組入比率		純 資 産 額
		期 謄	中 落 率	
17期（2023年1月4日）	円 16,451	% 2.8	% 98.7	百万円 300
18期（2023年7月4日）	20,115	22.3	99.2	379
19期（2024年1月4日）	22,115	9.9	99.1	365
20期（2024年7月4日）	26,628	20.4	99.3	348
21期（2025年1月6日）	27,686	4.0	99.4	340

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株組入比率	
		騰 落	率 %
(期 首) 2024年7月4日	円 26,628	—	99.3
7月末	26,808	0.7	99.2
8月末	26,407	△ 0.8	98.4
9月末	26,300	△ 1.2	97.3
10月末	26,399	△ 0.9	98.5
11月末	27,212	2.2	98.4
12月末	28,042	5.3	99.4
(期 末) 2025年1月6日	27,686	4.0	99.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

わが国の株式の中から、群馬関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・三和ホールディングス、ラウンドワン、良品計画の株価が上昇したこと ・米国での規制緩和や減税による景気押し上げ期待の高まり ・中国の景気対策の効果への期待
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・トーキョー、カーリットの株価が下落したこと ・日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや米国の景気後退懸念による米ドル安・円高 ・トランプ新大統領による関税強化への警戒感

▶ 投資環境について（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半は、米国の大統領選挙に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が交錯し、レンジの展開となりました。期末には、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価は期中に推移したレンジの上限付近で取引を終えました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。

個別銘柄

本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なR O E（自己資本利益率）向上が期待される群馬銀行、積極的な製品開発で国土強靭化に貢献するコンクリート製品の成長が予想されるベルテクスコーコーポレーション、半導体市場の成長に伴う中長期成長が予想される富士電機、信越化学工業、アドバンテストを上位に組み入れています。

ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させうる企業を積極的に組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化や、インフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、景気配慮型の政策が続くとみられるほか、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業（群馬県内に本社（本社に準ずるものも含む）を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等）に投資して、運用を行ってまいります。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月5日から2025年1月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.010% (0.010)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	3	0.010	

期間中の平均基準価額は26,426円です。

※期間中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期間中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月5日から2025年1月6日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3.8	千円 17,278	千株 20.3	千円 35,162

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月5日から2025年1月6日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	52,441千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	337,131千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月5日から2025年1月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
		B A	%			
株式	百万円 17	百万円 7	% 42.4	百万円 35	百万円 10	% 29.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	32千円
(b) うち利害関係人への支払額	13千円
(c) (b) / (a)	41.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

群馬関連日本株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月5日から2025年1月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.6%)		千株	千株	千円
カネコ種苗	1.4	1.4	1,927	
建設業 (6.5%)				
藤田エンジニアリング	6.1	6.1	9,253	
佐田建設	6.9	6.9	6,768	
東鉄工業	-	0.2	654	
ヤマト	3.8	3.8	5,190	
食料品 (4.0%)				
森永製菓	3.5	3.8	10,318	
サッポロホールディングス	0.4	0.4	3,156	
織維製品 (0.6%)				
片倉工業	1	1	2,013	
バルブ・紙 (1.1%)				
トモク	3	1.7	3,848	
化学 (10.9%)				
信越化学工業	2.8	2.8	14,599	
リケンテクノス	11.7	11.7	12,214	
群栄化学工業	1.3	1.3	3,554	
日本化薬	1.8	1.8	2,336	
カーリット	3.4	3.4	4,171	
医薬品 (1.3%)				
第一三共	1.9	1	4,300	
ゴム製品 (0.7%)				
フコク	1.4	1.4	2,478	
ガラス・土石製品 (6.4%)				
日本コンクリート工業	12.5	12.5	4,712	
ベルテクスコーポレーション	11.4	9.4	16,985	
非鉄金属 (0.3%)				
U A C J	-	0.2	1,044	
金属製品 (6.9%)				
アルファ	1.8	1.8	2,174	
三和ホールディングス	4.2	3.9	17,000	
ジーテクト	2.9	2.4	4,178	
機械 (2.8%)				
日本エアーテック	3.2	3.2	3,545	
マックス	1.1	1.1	3,745	
日本精工	3.3	3.3	2,223	
電気機器 (19.7%)				
富士電機	2.1	2.1	17,734	
明電舎	-	1.4	6,013	
日本電気	0.4	0.5	6,737	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
富士通	4.1	4.1	11,404	
ナカヨ	0.7	0.7	801	
チノー	2.2	2.6	5,876	
アドバンテスト	1.4	1.4	13,022	
キヤノン	-	1	5,040	
輸送用機器 (1.1%)				
S U B A R U	1.3	1.3	3,576	
陸運業 (1.4%)				
東日本旅客鉄道	2.7	1	2,767	
S G ホールディングス	1.4	1.4	2,100	
情報・通信業 (1.1%)				
両毛システムズ	1.4	1.4	3,605	
卸売業 (2.7%)				
因幡電機産業	2.4	2.4	9,194	
小売業 (11.8%)				
アスクル	1.5	0.7	1,172	
ジンズホールディングス	1.3	1.1	6,996	
クスリのアオキホールディングス	1.6	1.5	4,689	
良品計画	3.8	3.8	13,490	
ワークマン	0.4	0.4	1,736	
アクシアル リテイリング	5.2	3.8	3,404	
ヤマダホールディングス	6.6	6.6	2,983	
ニトリホールディングス	0.1	0.2	3,696	
セキチュー	1.6	1.6	1,812	
銀行業 (6.2%)				
群馬銀行	25.3	19.7	20,941	
不動産業 (1.0%)				
カチタス	2.4	1.6	3,547	
サービス業 (12.9%)				
ラウンドワン	8.3	8.3	10,300	
日本スキー場開発	4.2	4.2	5,082	
リクルートホールディングス	1.3	1.3	14,007	
キュービーネットホールディングス	2.1	2.1	2,152	
共栄セキュリティーサービス	1.8	0.8	1,908	
東京都競馬	1.7	1.7	7,582	
乃村工藝社	6.8	3.2	2,771	
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	186.9	170.4	338,542
	銘柄数	52銘柄	56銘柄	<99.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項	目	期末	
		評価額	比率
株式		千円 338,542	% 98.6
コール・ローン等、その他		4,878	1.4
投資信託財産総額		343,420	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月6日現在)

項目	期末
(A) 資産	343,420,197円
コール・ローン等	4,382,067
株式(評価額)	338,542,030
未収配当金	496,100
(B) 負債	2,780,110
未払金	869,189
未払解約金	1,910,921
(C) 純資産総額(A-B)	340,640,087
元本	123,037,315
次期繰越損益金	217,602,772
(D) 受益権総口数	123,037,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,686円

※当期における期首元本額131,016,355円、期中追加設定元本額991,897円、期中一部解約元本額8,970,937円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド123,037,315円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月5日至2025年1月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,204,636円
受取配当金	3,199,050
受取利息	3,354
その他収益金	2,232
(B) 有価証券売買損益	10,034,879
売買益	33,181,058
売買損	△23,146,179
(C) 当期損益金(A+B)	13,239,515
(D) 前期繰越損益金	217,854,654
(E) 解約差損益金	△15,106,824
(F) 追加信託差損益金	1,615,427
(G) 合計(C+D+E+F)	217,602,772
次期繰越損益金(G)	217,602,772

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

先進国ソブリン債券マザーファンド

第15期（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	■世界の先進国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（先進国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含みます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公組入比率	純 資 産 額
		期騰	中 落 率		
11期（2020年12月14日）	円		%	%	百万円
	14,971		4.3	88.7	190
12期（2021年12月13日）	15,502		3.5	94.9	148
13期（2022年12月12日）	15,595		0.6	92.1	139
14期（2023年12月12日）	16,521		5.9	95.0	141
15期（2024年12月12日）	17,939		8.6	96.5	153

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

先進国ソブリン債券マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			公 組 入 社 比	債 率
		騰	落		
(期 首) 2023年12月12日	円 16,521		% —		% 95.0
12月末	16,822		1.8		89.8
2024年1月末	17,012		3.0		74.0
2月末	17,159		3.9		95.8
3月末	17,479		5.8		96.2
4月末	17,725		7.3		96.9
5月末	17,951		8.7		97.5
6月末	18,626		12.7		97.5
7月末	17,868		8.2		96.4
8月末	17,642		6.8		96.0
9月末	17,709		7.2		96.4
10月末	18,110		9.6		96.5
11月末	17,726		7.3		97.4
(期 末) 2024年12月12日	17,939		8.6		96.5

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	16,521円
期 末	17,939円
騰 落 率	+8.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

当ファンドは、世界の先進国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・先進国の為替相場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

先進国ソブリン債券市場はまちまちとなりました。為替市場は円安となりました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場はまちまちとなりました。米国を中心に景気の底堅さや根強いインフレ圧力が意識され、金利は上昇しました。その後は米国での経済指標の下振れや ECB（欧州中央銀行）による利下げ観測などを背景に金利は低下しました。期末にかけてはトランプ次期政権の政策による財政拡大やインフレ圧力が意識されたことや、欧州での経済指標の上振れなどを背景に金利は上昇傾向となりました。

為替市場

為替市場では、先進国で景気の底堅さやインフレの粘着性が意識される一方で、日本では緩和的な金融政策が維持されたことで、円安が進行しました。その後は日銀による利上げの実施などから円高となりましたが、期末にかけては先進国の金利の上昇などから、先進国通貨高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

先進国では、物価上昇ペースの鈍化が進んでおり、金利は利下げとともに低下する展開を予想します。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組入れを継続する方針です。通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	12円 (11) (1)	0.068% (0.065) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	12	0.068	

■ 期間中の平均基準価額は17,660円です。

※期間中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期間中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

公社債

			買付額	売付額
外 アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	83	千アメリカ・ドル
	特殊債券	—	—	67
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	110	千オーストラリア・ドル
	特殊債券	76	—	131
	イギリス	千イギリス・ポンド	60	千イギリス・ポンド
	国債証券	—	—	47

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先進国ソブリン債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 340	千アメリカ・ドル 323	千円 49,235	% 32.0	% —	% 10.5	% 17.7	% 3.9
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 530	千オーストラリア・ドル 493	48,121	31.3	—	19.1	12.1	—
イギリス	千イギリス・ポンド 320	千イギリス・ポンド 262	50,992	33.2	—	4.9	18.6	9.7
合計	—	—	148,349	96.5	—	34.5	48.4	13.6

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	期					末			
			利率	額面金額	評価額		償還年月日				
					外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	US TREASURY N/B	国債証券	% 4.5000	千アメリカ・ドル 80	千円 81	12,410	2033/11/15	2042/05/15	2026/04/07		
	US TREASURY N/B	国債証券		3.0000	30	24					
	INTL FINANCE CORP	特殊債券		2.1250	40	38					
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券		2.3750	90	86					
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券		2.2500	100	92					
小計				340	323	49,235	—				

先進国ソブリン債券マザーファンド

区分	銘柄	種類	期				償還年月日
			利率	額面金額	評価額	外貨建金額	
						邦貨換算金額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	%	千オーストラリア・ドル	千円		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.7500	200	189	18,536	2037/04/21
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	1.5000	130	111	10,907	2031/06/21
小計				200	191	18,677	2029/06/26
				530	493	48,121	—
イギリス	UK GILT	国債証券	%	千イギリス・ポンド	千円		
	UK GILT	国債証券	1.5000	80	76	14,934	2026/07/22
	UK GILT	国債証券	0.8750	170	146	28,597	2047/07/22
小計				320	262	50,992	—
合計				—	—	148,349	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項目	期		比率
	評価額	千円	
公社債	148,349	千円	%
コール・ローン等、その他	5,419		3.5
投資信託財産総額	153,768	153,768	100.0

※期末における外貨建資産（150,794千円）の投資信託財産総額（153,768千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=152.40円、1オーストラリア・ドル=97.58円、1イギリス・ポンド=194.54円です。

先進国ソブリン債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	153,768,839円
コール・ローン等	4,471,851
公社債(評価額)	148,349,297
未収利息	873,140
前払費用	74,551
(B) 負債	—
(C) 純資産額(A-B)	153,768,839
元本	85,717,207
次期繰越損益金	68,051,632
(D) 受益権総口数	85,717,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,939円

※当期における期首元本額85,826,905円、期中追加設定元本額20,884,530円、期中一部解約元本額20,994,228円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド85,717,207円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月13日 至2024年12月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,665,417円
受取利息	3,665,608
支払利息	△ 191
(B) 有価証券売買損益	8,935,823
売買益	9,682,841
売買損	△ 747,018
(C) その他費用等	△ 107,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,493,248
(E) 前期繰越損益金	55,968,203
(F) 解約差損益金	△ 15,147,057
(G) 追加信託差損益金	14,737,238
(H) 合計(D+E+F+G)	68,051,632
次期繰越損益金(H)	68,051,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

新興国ソブリン債券マザーファンド

第15期（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	■新興国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（新興国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含みます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	公 組 入 比 債 率			純 総 資 産 額
		期 騰	中 落	率	
11期（2020年12月14日）	円 10,483		% △ 8.5	% 89.5	百万円 180
12期（2021年12月13日）	9,811		△ 6.4	88.8	126
13期（2022年12月12日）	10,960		11.7	93.2	130
14期（2023年12月12日）	12,733		16.2	94.2	145
15期（2024年12月12日）	14,075		10.5	89.8	155

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

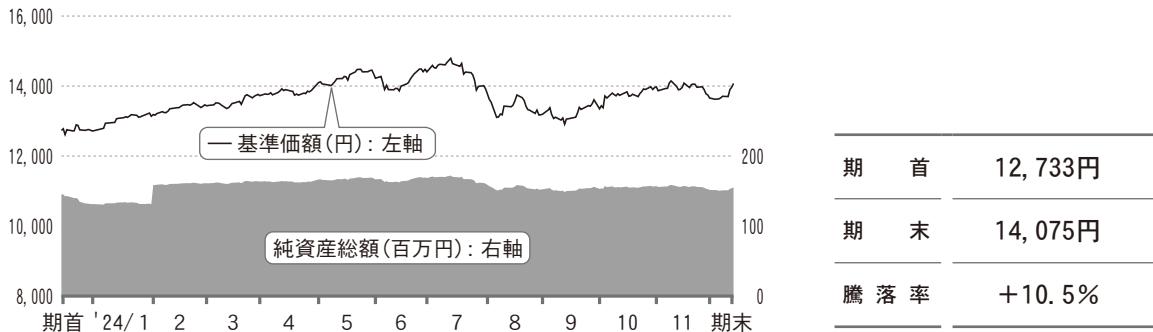
年 月 日	基 準 価 額			公 組 入 社 比	債 率
		騰	落		
(期 首) 2023年12月12日	円 12,733		% —		% 94.2
12月末	12,718		△ 0.1		85.4
2024年1月末	13,188		3.6		72.9
2月末	13,436		5.5		88.6
3月末	13,728		7.8		88.7
4月末	14,101		10.7		88.9
5月末	14,224		11.7		89.1
6月末	14,405		13.1		88.8
7月末	13,769		8.1		89.6
8月末	13,197		3.6		88.9
9月末	13,352		4.9		87.4
10月末	13,976		9.8		88.7
11月末	13,656		7.2		89.3
(期 末) 2024年12月12日	14,075		10.5		89.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

当ファンドは、世界の新興国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 保有する債券からインカムゲインを得たこと 新興国ソブリン債券市場が概ね上昇（金利は低下）したこと 南アフリカランドやインドルピーが上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> メキシコペソが下落したこと

▶ 投資環境について（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

新興国のソブリン債券市場は概ね上昇しました。為替市場はまちまちとなりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は概ね上昇しました。主要国においてインフレの長期化などが意識され金利が上昇したこと、新興国においても金利は上昇基調となりました。その後は主要国での利下げ観測などを背景に金利はグローバルに低下し、新興国においても金利は低下しました。期末にかけては米大統領選の動向や新興国に対するトランプ次期政権の政策の影響が注目されました。新興国のソブリン債券市場は全体的な方向感なくまちまちな動きとなりました。

為替市場

新興国の為替市場は、金利差などを背景とする円安傾向から多くの新興国通貨は上昇しましたが、財政懸念などが意識されたメキシコなどで為替市場は下落し、まちまちとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月13日から2024年12月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

新興国では、多くの国でインフレ圧力が後退し、景気支援の目的から利下げを開始する国が見られており、主要国金利の影響を受けつつも金利は低下していくと予想します。また相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、南アフリカランド、インドルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。また、通貨の組入比率については、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な比率の見直しを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (4) (1)	0.034% (0.030) (0.004)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	5	0.034	

期中の平均基準価額は13,691円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

公社債

			買付額	売付額
外 国	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ 929	千メキシコ・ペソ 1,018
	インド	特殊債券	千インド・ルピー 25,716	千インド・ルピー 24,952
	南アフリカ	特殊債券	千南アフリカ・ランド 996	千南アフリカ・ランド 1,395

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

新興国ソブリン債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月13日から2024年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコ・ペソ 5,900	千メキシコ・ペソ 5,604	千円 42,478	% 27.4	% —	% —	% 27.4	% —
イ ン ド	千インド・ルピー 25,000	千インド・ルピー 25,530	46,209	29.8	—	29.8	—	—
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 5,800	千南アフリカ・ランド 5,869	50,593	32.6	—	—	32.6	—
合 計	—	—	139,281	89.8	—	29.8	60.0	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	期				末
			利率	額面金額	評価額	償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	% 7.0000	千メキシコ・ペソ 5,900	千メキシコ・ペソ 5,604	千円 42,478	2027/07/20
	小計			5,900	5,604	42,478	—
イ ン ド	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	% 7.3500	千インド・ルピー 25,000	千インド・ルピー 25,530	千円 46,209	2030/10/06
	小計			25,000	25,530	46,209	—

新興国ソブリン債券マザーファンド

区分	銘柄	種類	期				償還年月日
			利率	額面金額	評価額	外貨建金額	
南アフリカ	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	% 8.0000	千南アフリカ・ランド 5,800	千南アフリカ・ランド 5,869	千円 50,593	2027/05/05
小計				5,800	5,869	50,593	—
合計				—	—	139,281	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項目	期		比率
	評価額	千円	
公社債	139,281	千円	% 89.8
コール・ローン等、その他	15,866	千円	10.2
投資信託財産総額	155,148	千円	100.0

※期末における外貨建資産（152,356千円）の投資信託財産総額（155,148千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=152.40円、1トルコ・リラ=4.375円、1メキシコ・ペソ=7.579円、1インド・ルピー=1.81円、100インドネシア・ルピア=0.96円、1南アフリカ・ランド=8.62円、1ポーランド・ズロチ=37.493円、1ユーロ=160.08円です。

新興国ソブリン債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	155,148,257円
コール・ローン等	11,590,655
公社債(評価額)	139,281,831
未収利息	4,275,771
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	155,148,257
元本	110,227,730
次期繰越損益金	44,920,527
(D) 受益権総口数	110,227,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,075円

※当期における期首元本額114,317,748円、期中追加設定元本額23,150,726円、期中一部解約元本額27,240,744円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド110,227,730円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月13日 至2024年12月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	10,347,672円
受取利息	10,347,913
支払利息	△ 241
(B) 有価証券売買損益	4,814,607
売買益	11,031,519
売買損	△ 6,216,912
(C) その他費用等	△ 53,715
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,108,564
(E) 前期繰越損益金	31,241,462
(F) 解約差損益金	△ 8,900,541
(G) 追加信託差損益金	7,471,042
(H) 合計(D+E+F+G)	44,920,527
次期繰越損益金(H)	44,920,527

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。